2025年第1回PPPプラットフォーム意見交換会 実施結果概要

新たな資源化処理施設整備事業について、事業方式の検討のため意見交換を実施しましたので、その結果を公表いたします。

事業名	「廃棄物処理施設の中長期的な整備構想」に基づく新たな資源化処理施設の整備事業
事業所管課	環境局施設部施設建設課
意見交換会実施日	令和7年5月29日・30日
参加事業者	14社
対話方式	個別対話方式

1 主な意見

項目		意見交換会における主な意見等
事業方式について	希望する事業方式	<ul style="list-style-type: none"> ・資金面で考えると市が建設費を負担する DBO 方式か DB+O 方式がよい。 ・自由度が少ないのであれば、DB 方式や DBO 方式がよい。 ・市で施設を建設した後に維持管理の委託や運営委託する形がよい。 ・自社の土地を市に貸し出し、その敷地において自由度の高い BTO 方式で行いたい。 ・民設民営方式又は、PFI であれば BOO や BOT といった、施設の所有権を自社に残したまま運営を行う方式がよい。 ・経済的なことを考えると施設整備を行わない外部への委託（民間委託）がよい。
	PFI 事業の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業等の収入がなく、資源物回収から得られる収入も安定的ではない。資金調達、長期収支計画の検討も必要となることから、PFI については事業へ参画する障壁は高い。 ・産業廃棄物の受け入れや遊休地の利活用など自由度が必要。 ・建設費の圧縮や、中間処理物品の活用など市で何に重きを置くかによる。 ・自社施設であれば量が増えたら増員等コントロールできるが、市の施設であるとそれができない。
	事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理、運営期間は基幹工事、人の雇用等を見据えて 15～20 年間で望ましい。 ・短期間だと雇用が難しく、長期間だと機器の寿命や先の見通しが難しい。
参画の可能性について	事業方式	<ul style="list-style-type: none"> ・DB 方式、DBO 方式、PFI 方式のどの手法でも参画は可能。 ・PFI は民間企業の自由度が必要。遊休地の利活用などができると参画しやすい。 ・連携できる事業者がいて、運営や維持管理の分野を任せてもらえるのであれば参入の可能性はある。 ・DB 方式で O を切り離してもらえれば参入しやすい。 ・税金や火災のリスクを考えると BOO や BOT は難しい。

項目		意見交換会における主な意見等
参画の可能性 について	参画できる分野	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物（空き缶・ペットボトル、空きびん）、粗大ごみのどちらも対応可能である。 ・資源物（空き缶・ペットボトル、空きびん）での参入を考えている。 ・維持管理の会社であり、維持管理で受注したい。 ・粗大ごみの運営であれば協力可能である。 ・産業廃棄物の施設の経験を活かして建設も一緒に行いたい。
民間ノウハウの発揮の余地		<ul style="list-style-type: none"> ・DBO等で運営面を反映した設計を行っても、その効果は限定的である。 ・JV等であれば安全対策や動線など、運営の意見を伝えることはできる。 ・産業廃棄物の受け入れを可能にすることや遊休地の利活用などができればコスト削減につながる。 ・まだ使用できる粗大ごみのクリーニング、リペアを行い、再商品化を行うなどがある。 ・稼働時間を多くし、産業廃棄物も受け入れたい。 ・収集された空き缶・ペットボトル、空きびん、小物金属、粗大ごみについて、自社グループの再商品化施設や地元の事業者との連携で中間処理したものを引き取り、高度な資源循環に取り組みたい。
財政軽減の可能性		<ul style="list-style-type: none"> ・PFIやDBOの場合、運営のコストメリットは3%程度で、建設コストはあまり変わらない。 ・適切な運営維持管理を見込んだ設計や、実際の運営によりコスト削減はできるが数%程度である。 ・DBO等の場合、効率的な必要人員を検討することで人件費の削減ができると思われる。 ・維持管理会社が運営をおこなった方がコストメリットは出ると考えられる。 ・運営を切り離して委託する場合、入札による競争性が生まれ、価格が下がる可能性がある。 ・PFI等は運営企業の意見を取り入れた建設によりコストダウンを図れる。 ・50t/日程度の規模では、民間施設に搬入したほうが建設コスト等の削減になる。 ・廃棄物の受入れだけでなく、再商品化や収集運搬を行うなどでコスト削減できる可能性がある。 ・BTOは市で利用することを考えて建設費コストがかかる可能性がある。BOOの方が総工費は下がる可能性がある。 ・候補地ではなく自社の土地の既存建築物を活用することで建設コストを抑えることができる。 ・立地を活かして、施設の稼働時間を増やし、産業廃棄物も受け入れることでコスト削減が見込める。

項目		意見交換会における主な意見等
民間委託の可能性	民間委託の可能性と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、自社の土地では置き場がないため難しい。 ・粗大ごみのみ民間委託で参画可能。 ・川崎市の粗大ごみを1社だけで処理するのはむずかしい。長期的な事業の持続性や安定的な処理には、リスクの分散が必要なので複数企業で行うことが望ましい。 ・複数企業で行う場合、距離によって運搬費が変わる。残渣の処分先も考えなくてはならない。 ・一般廃棄物の収集・運搬の許可はないため、市で収集・運搬をお願いしたい。 ・一般廃棄物と産業廃棄物を完全に分けることは難しい。 ・事業期間の途中で他の事業と比較し一般廃棄物の受け入れをやめてしまうことも考えられる。 ・粗大ごみの受入れ保管場所に余裕がないため、市の敷地等に一時保管し、複数の事業者と分散して持っていくということであればできる。 ・産業廃棄物処理業者は多いが、一般廃棄物の許可業者となると絞られる。産業廃棄物と一般廃棄物を同時に運んでいる業者は把握していない。 ・自社工場での処理は難しいため、市の指定する候補地で事業を行いたい。
	災害ごみの受け入れについて	<ul style="list-style-type: none"> ・産業資源循環協会で広域連携を図っており、関東圏で災害が起きた時は自社でも多くの災害ごみを対応することになるため、川崎市のごみをどの程度処理できるかわからない。 ・1社でカバーしきれないので、いくつかの業者で行う必要がある。 ・緊急時の許可や災害廃棄物の協定を結ぶなどをしてもらえれば自社で受入れが可能である。

2 今後の予定

今回の意見交換会でいただいた御意見等については、今後の事業方式の方向性を決定するための参考とさせていただきます。

川崎市環境局施設部
 施設建設課 北村、金子
 電話 044-200-2554